

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	37,289	39,202	50,815
経常利益 (百万円)	1,410	1,910	2,018
四半期(当期)純利益 (百万円)	893	1,051	1,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	883	1,131	1,280
純資産額 (百万円)	35,810	35,516	36,208
総資産額 (百万円)	58,433	57,901	61,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	4.83	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.28	61.33	59.33

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.44	1.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インテリア健康事業)

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済対策及び金融政策の効果により、株価の回復や円高の是正が進み、企業収益や個人消費の回復の兆しがみられる一方で、消費税増税後の個人消費低迷の懸念や、世界経済の下振れ懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループでは、増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、メディカルサービス事業に経営資源を投下していくとともに、インテリア健康事業においても、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、グループ全体の収益の拡大を図ってまいりました。

また、アクティブシニアの方々を対象とした新ブランド「リハテック」商品につきましては、両事業の商品開発力を活かして製品化するとともに、両事業の保有する販路も活用しながら、市場への浸透を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は39,202百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は1,919百万円（前年同四半期比32.9%増）、経常利益は1,910百万円（前年同四半期比35.4%増）、四半期純利益は1,051百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業分野に対して、人員の増強を行うことなどにより、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。

新商品として、腹部の圧迫や背上げ時のずり落ちを軽減することで、利用者の方はもとより介護者の負担を軽減する腹部圧迫軽減マットレス「FK-95」や、畳や床の上に直接置いて、背上げや脚上げがリモコン操作で簡単にできるマットレス型の起き上がり補助装置「ルーパームーブ RP-01」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

また、「リハテック」ブランド商品につきましては、自立歩行ができる方の外出をサポートする「R・active（ラクティブ）」や、歩行が困難な方の歩行を補い、歩行訓練や歩行の安定性向上につながる自動抑速ブレーキ付歩行車「スマートウォーカー」の展開を開始し、新たな売上獲得を図るとともに、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会を開催することで、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、10月に行われた「ホスペックス・ジャパン2013」に出展し、開発力と技術力をアピールするとともに、利用者がベッドから転落した際のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などの販売を促進してまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,652百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,286百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

優れた体圧分散性と通気性を実現して快適な寝心地を提供する「リハテックマットレス」や、マットレス自体が電動でリクライニングする「ルーパームーブ RP-1000」を市場に投入するなど、新たな需要の喚起に取り組むことによってマットレスの単価アップを図るとともに、椅子の背もたれを可動させてテーブルに引っ掛けることで、お掃除ロボットや掃除機などでも、テーブルの下を簡単に掃除ができるお掃除らくらくダイニングシリーズ「フローティア」など、今までにない独自商品の販売促進に努めてまいりました。

また、従前から取引のある家具専門店や、新規に取引を開始する異業種に対して、「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの試乗会をはじめ、おしゃれで楽しい外出をサポートするシニアカー「R・active(ラクティブ)」などの「リハテック」ブランド商品の促進を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は15,604百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は613百万円(前年同四半期比206.2%増)となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、従前からの戸別訪問販売に加え、ショールームでの販売に注力することにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続して実施してまいりましたが、厳しい状況のまま推移いたしました。

以上の結果、その他の売上高は2,945百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して3,120百万円減少し57,901百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,690百万円減少し31,569百万円となりました。主な要因は、現金及び預金192百万円、たな卸資産403百万円の増加に対し、有価証券2,999百万円、受取手形及び売掛金430百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して487百万円減少し26,260百万円となりました。主な要因は、1年基準(ワンイヤールール)適用となる定期預金600百万円の流動資産への振替などによるものであります。

### (負債)

負債は、前期末と比較して2,428百万円減少し22,385百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金338百万円、短期借入金100百万円、未払法人税等879百万円、長期未払金806百万円などの減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前期末と比較して692百万円減少し35,516百万円となりました。主な要因は、増加については、四半期純利益1,051百万円などであり、減少については、自己株式の取得853百万円、剰余金の配当982百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.3%から61.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、161百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債(私募債)により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,376百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,550百万円(短期借入金1,550百万円、長期借入金2,000百万円(1年内返済))、社債3,550百万円、リース債務2,276百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,676百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,907百万円減少(連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少85百万円含む)しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	224,487	-	3,000	-	750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,000	218,099	-
単元未満株式	普通株式 279,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	218,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	6,109,000	-	6,109,000	2.72
計	-	6,109,000	-	6,109,000	2.72

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は10,312,000株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,084	7,277
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 11,083	<sup>3</sup> 10,652
有価証券	5,998	2,998
商品及び製品	5,428	5,684
仕掛品	434	397
原材料及び貯蔵品	1,862	2,046
その他	2,381	2,525
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	34,260	31,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,433
その他(純額)	9,291	9,445
有形固定資産合計	15,705	15,878
無形固定資産		
投資その他の資産	990	913
前払年金費用	5,914	6,286
その他	<sup>1</sup> 4,137	<sup>1</sup> 3,181
投資その他の資産合計	10,052	9,468
固定資産合計	26,747	26,260
繰延資産	12	70
資産合計	61,021	57,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 3,806	<sup>3</sup> 3,770
ファクタリング未払金	2,335	1,997
短期借入金	1,650	1,550
1年内償還予定の社債	3,150	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	925	45
賞与引当金	1,191	621
その他の引当金	57	48
その他	4,452	<sup>3</sup> 4,841
流動負債合計	17,568	14,875
固定負債		
社債	400	3,550
長期借入金	2,000	-
退職給付引当金	756	704
その他の引当金	479	507
資産除去債務	24	24
その他	3,583	2,722
固定負債合計	7,244	7,509
負債合計	24,813	22,385





(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,451	32,507
自己株式	1,229	2,082
株主資本合計	36,089	35,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	204
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	25	-
その他の包括利益累計額合計	118	223
純資産合計	36,208	35,516
負債純資産合計	61,021	57,901

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	37,289	39,202
売上原価	20,198	21,073
売上総利益	17,091	18,128
販売費及び一般管理費	15,647	16,209
営業利益	1,444	1,919
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	21	19
受取補償金	13	26
その他	70	74
営業外収益合計	115	127
営業外費用		
支払利息	69	64
その他	79	71
営業外費用合計	149	135
経常利益	1,410	1,910
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
保険差益	<sup>1</sup> 399	-
その他	7	-
特別利益合計	407	0
特別損失		
固定資産除却損	16	25
災害による損失	<sup>2</sup> 243	-
特別損失合計	259	25
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,885
法人税、住民税及び事業税	402	123
法人税等調整額	262	711
法人税等合計	664	834
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,051
四半期純利益	893	1,051

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	61
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	4	-
その他の包括利益合計	10	79
四半期包括利益	883	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産(その他)	140百万円	134百万円

## 2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)翼	189百万円	(株)翼 173百万円
従業員	35百万円	従業員 29百万円
計	225百万円	計 203百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)エフビー友の会	392百万円	396百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(流動資産)受取手形	142百万円	118百万円
(流動負債)支払手形	348百万円	319百万円
その他(設備関係支払手形)	-百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 保険差益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う保険金受取額から、たな卸資産及び固定資産の滅失損失の額を控除したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う損失額であり、その内訳は、たな卸資産の評価損、固定資産の除却損失、得意先への損害賠償、操業休止期間中の固定費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,764百万円	2,708百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385百万円	1.75円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	382百万円	1.75円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年5月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,248百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、平成25年11月1日に普通株式4,200,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が852百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,473	13,966	34,440	2,849	37,289	-	37,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	364	365	67	433	433	-
計	20,474	14,330	34,805	2,916	37,722	433	37,289
セグメント利益	1,175	200	1,376	22	1,398	45	1,444

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,652	15,604	36,257	2,945	39,202	-	39,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	440	445	94	539	539	-
計	20,656	16,045	36,702	3,039	39,741	539	39,202
セグメント利益又は 損失( )	1,286	613	1,899	13	1,885	33	1,919

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	598	564
全社費用	552	531
合計	45	33

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	893	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	893	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,769	217,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....491百万円
- (2) 1株当たりの金額.....2円25銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。